

2019 年度

# 事業報告書

(2019 年 4 月 1 日~2020 年 3 月 31 日)

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

## 目次

I. 概要 .....	3
II. 主な出来事 .....	4
III. 組織・人員等 .....	4
IV. 自主規制規則の整備・浸透について .....	7
V. 苦情受付件数 .....	11
VI. 意見交換会等について .....	11
VII. 資料等の公開について .....	12
VIII. 外部との連携 .....	12
IX. 組織運営等 .....	12
X. 会員の状況 .....	14

## I. 概要

当協会は 2018 年 4 月 23 日に設立され、同年 10 月 24 日、資金決済法第 87 条に基づく認定自主規制団体としての認定を取得し、会員である暗号資産交換業者に対する自主規制業務を開始しました。

2018 年末の金融庁より発表された「仮想通貨交換業等に関する研究会報告」をうけ、昨年 6 月に資金決済法改正案と暗号資産関連デリバティブや STO 等に関する金融商品取引法の改正案が公布されました。これを受け当協会は 2018 年 10 月 24 日に施行した自主規制規則を改正資金決済法及び改正金融商品取引法に対応すべく、2020 年 4 月までに定款及び自主規制規則の全面的な改正作業を実施しました。

その結果、2020 年 5 月 1 日には、金融商品取引法第 78 条に基づく認定金融商品取引業協会の認定を取得することができ、暗号資産関連デリバティブ取引業者に対する自主規制団体としての業務も開始しました。

この間、当協会は、業界における多岐に亘る課題の解決に向け、会員業務について検査・モニタリング・指導を進めてまいりました。

最重要課題である暗号資産の安全管理体制につきましてもホットウォレットで管理する顧客暗号資産の限度率を定め、また同等の自己資金を保有させるようにするなど自主規制の取組みを推進しました。また、会員及び外部から有識者を募って技術委員会を組成し、暗号資産の安全管理の高度化及び知見の共有を図るなどの取組みを進めてきました。残念ながら、2019 年度においても国内暗号資産交換業者からの流出事案は発生しましたが、従来よりも被害額の低減や事案発生後の的確な対応等、自主規制活動による成果も認められることから、今後も一層の取組みを進める方針です。

AML/CFT に関しては検査・指導業務の重点項目と位置づけ、当局とも連携を取りながら、実効性のある管理体制の構築に取り組みました。世界的に暗号資産に関する議論が活発となる中、当協会も海外の諸団体との情報交換も活発に行いました。2019 年 4 月には FATF に対する意見書を提出し、同 5 月にはウィーンで開催された FATF 会議にも参加し意見書の内容を発表しました。今後、FATF 勧告に基づきトラベル・ルールへの対応等も必要となることが見込まれるため、引き続き、当局及び海外の諸団体とも連携をとりつつ、業界としての取組みを推進してまいります。

暗号資産の審査確認業務については、協会における審査確認の仕組みを構築した上で、44 件の確認作業を完了しました。この中には、本邦初公開の銘柄も複数含んでおります。また、2019 年 9 月には当協会より新規暗号資産の販売に関する規則・ガイドラインを公表しました。暗号資産の審査確認業務については、今後も業務を効率化することで、会員からの申請をより速やかに処理できるよう改善を図ってまいります。

業界における課題は引き続き山積してありますが、一歩ずつ取組みを続けていくことにより、国内暗号資産市場の利用者保護と業界の健全な発展を引き続き推進してまいります。

なお、2020 年 3 月 31 日現在の会員数は 31 社（第一種会員 23 社、第二種会員 8 社）となっております。

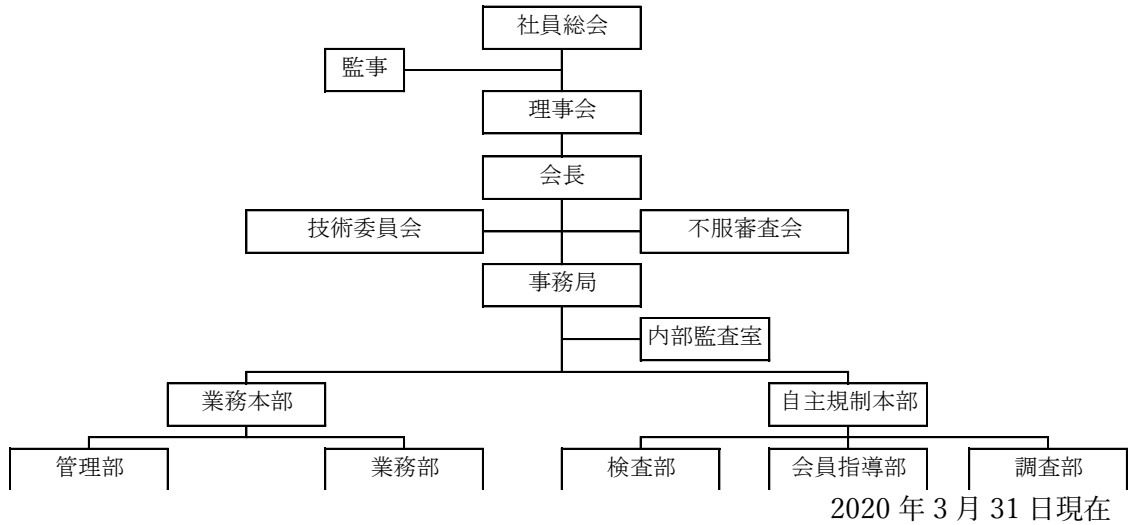
## II. 主な出来事

4月8日	FATF 意見書提出
4月15日	金融庁局長-理事意見交換会
5月6日	FATF 会議（欧州） 参加
5月24日	マネロン対応高度化連絡会（オブザーバー参加）
5月31日	分別管理に関するチェックの項目・ポイント開示
6月4日	「利用者財産の分別管理のチェック項目及びチェックのポイント」公表
6月21日	金融庁局長-理事意見交換会
6月28日	V20（仮想資産サービス提供者（VASP）サミット） 参加
7月12日	会員企業における仮想通貨流出事案
7月19日	税制改正要望提出
8月1日	シンガポール金融当局（MAS）関係者来協
8月1日	仮想通貨安全管理に関する自己点検実施
8月5日	米国証券取引等監視委員会（SEC）来協
8月7日	AML/CFT に係る利用者情報管理及び基本約款等の実態調査実施
8月23日	「今後の会員の広告に係る取扱いについて」発信
9月27日	「新規仮想通貨の販売に関する規則」及び「同ガイドライン」の施行
9月30日	金融庁局長-理事意見交換会
10月11日	IDAXA 覚書調印
10月16日	利用者認証の現状確認及び二要素認証の徹底要請
11月11日	「暗号資産交換業における主要な経理処理と計算書類開示モデル（案）」発信
11月29日	「主要暗号資産の決定のお知らせ及び今後の評価表の取扱いについて」 発信
12月4日	「利用者財産の分別管理のチェック項目及びチェックのポイント」発信
12月17日	不正流出事件に関する説明会 実施
12月20日	金融庁局長-理事意見交換会
12月24日	企業会計基準委員会 参考人出席
2月19日	定款変更に関するパブリックコメントの募集
3月19日	定款施行規則、業務規程及び自主規制規則の改正及び制定に伴うパブリックコメントの募集

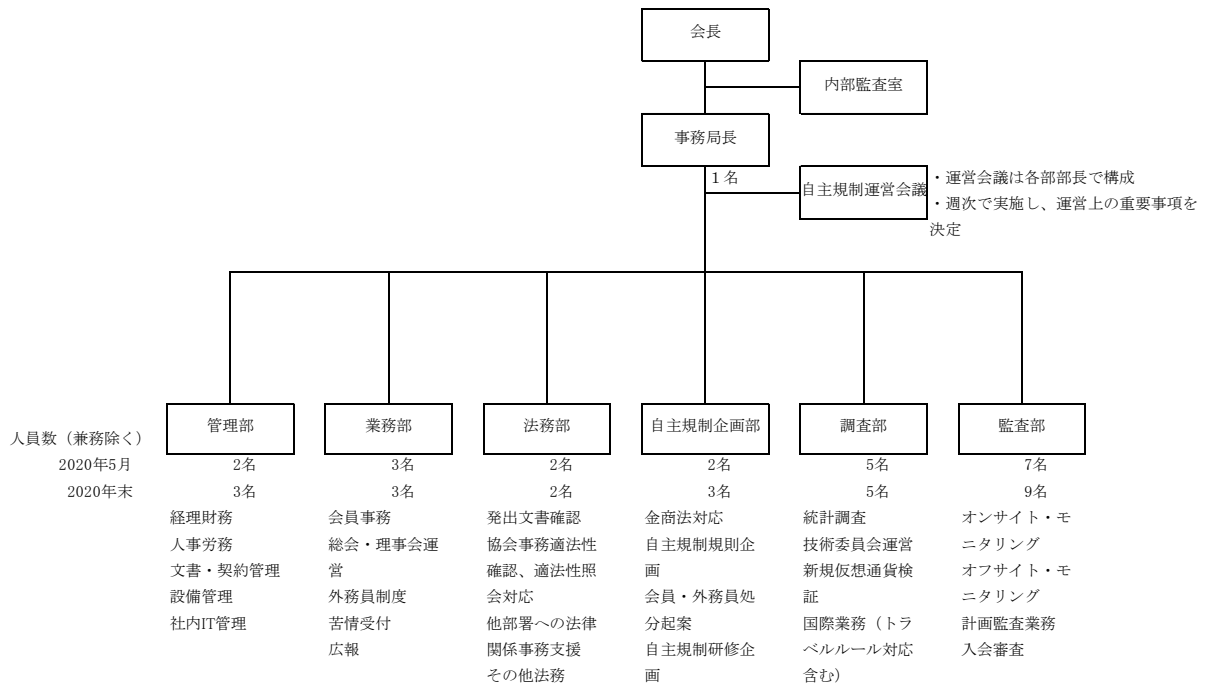
## III. 組織・人員等

1. 本協会は、社員総会、理事会のもと、2本部、5部、1室体制となっております。  
ただし、2020年5月1日以降は本部制を廃止し、6部1室体制とし、自主規制運営会議を新設しています。

【協会組織図】



【協会組織図 (2020年5月1日以降)】



2. 技術委員会

技術委員会は、2018年12月に委員を募集し、理事会決議により組成しました。当時のメンバーは下記のとおりですが、任期1年で選任したため、現在は任期切れとなっています。

2019年7月に会員における仮想通貨の不正流出が発生したことから、協会は、各会員の自己点検と必要な改善が早急に必要であるとの判断し、技術委員会にて策定した「仮想通貨安全管理に係る自己点検チェックリスト」(第1版)を活用した自己点検の実施及び自己点検結果

の提出を会員に対して要請しました。

この結果を集約し、協会事務局がすべての質問に対して、(1)事務局の解釈(理解した内容)と(2)会員の回答結果について着眼点(想定回答と比較して①異なるベクトル、②粗い粒度、③理解不足による不揃い)とそれぞれの着眼点を踏まえた改善提案内容(①現状維持②補足説明③質問の修正)に分類し、類型化を行いました。

事務局意見の洗練化のため、本年4月から5月まで、技術委員会の元委員(会員)の数名から意見を求め、修正作業を行いました。今後、技術委員会を再組成の上、「仮想通貨安全管理チェックリスト」(第二版)をリリースすべく議論を進める予定です。

**【技術委員会委員一覧】** 2019年12月25日時点(同日をもって任期満了)

区分	氏名	所属
技術委員	小宮山 峰史	株式会社 bitFlyer
技術委員	野田 直路	ビットバンク株式会社
技術委員	脇坂 茂明	株式会社ビットポイントジャパン
技術委員	辻 昭太	株式会社 SBI BITS SBIVC トレード株式会社
技術委員	和田 晃一良	コインチェック株式会社
専門委員	中島 博敬	Cryptoassets Governance Task Force 株式会社メルカリ
専門委員	菅原 謙一	Cryptoassets Governance Task Force 株式会社 Neukind
専門委員	小川 晃平	一般社団法人 日本ブロックチェーン協会
専門委員	日向 理彦	フレセツ株式会社
専門委員	今井 崇也	フロンティアパートナーズ合同会社

**【技術委員会関連の活動状況】**

月日	内容
昨年度まで	仮想通貨安全管理対策チェックリスト案の検討を開始し、付録定義集と併せ委員間の見解調整と文書化を実施
5月7日	委員コメントの受付締切
5月28日	委員全会一致、メンバーズ・コメント発信(6月14日まで)
6月	メンバーズ・コメントに対する委員の回答の集計
7月31日	仮想通貨安全管理チェックリスト最終確認
8月～9月	秘密鍵管理チェックリストの会員への自主点検依頼と回答内容の整理、β版作業準備
10月以降	秘密鍵管理チェックリストの洗練に向けた取り組みを協会内部で実施
2月25日	技術委員会 元委員との会議準備～会議開催(以降5月まで複数回実施)

3. 事務局人員

2020年3月31日現在、当年度計画数23名となりました。

内訳：プロパー社員12名（自主規制協会2、銀行2、金商業8）、

出向者7名（弁護士3、監査法人2、金商業2）、

派遣・アルバイト4名

管理部要員については、6月1日付で1名経験者が入社予定です。

現在、システム監査要員の採用に向けて採用活動を実施中であり、随時面談等を実施しています。

#### IV. 自主規制規則の整備・浸透について

##### 1. 実地検査

・計画時に分類したグループに沿って、自主規制規則遵守態勢整備状況の検査を中心に行いました。（整備完了確認、重点課題完了確認、営業開始前確認、新サービス開始前確認）

・上記と合わせてテーマ別に分類して検査を行いました。（利用者保護、分別・リスク管理、AML/CFT、システムリスク、ウォレット管理）

・会員ごとに課題が多岐にわたることから、個別の課題への課題確認と必要な改善指導について、例えば以下の事項について行いました。

（利用者保護関連）

・口座開設基準において、年齢制限を設けているものの、当該年齢制限に達した既存利用者を含めて、高齢の利用者に対して、適合性やなりすましの観点からの顧客対応（メール確認や電話面談等）が行われるよう指導

・利用者の適合性に応じた利用者毎の取引限度額が設定されるよう指導

（分別・リスク管理関連）

・区分管理預金の中に、預り保全量を超える自己の金銭が混蔵されている場合は、発生日から2銀行営業日以内に当該事態を解消するための措置を取るよう指導

・利用者から暗号資産の預託を受けた場合は、利用者区分管理必要量を毎日計算の上、記録をするよう指導

（AML/CFT 関連）

・リスク評価書の内容精緻化を指導

・KYC・フィルタリング不備改善を促進

・取引モニタリングシステム、顧客リスク格付けの導入を促進

・CDD・EDD 管理状況の確認と改善指導

（システム関連）

・システムリスクアセスメントの作成を指導

・システム関連文書の作成を指導

（ウォレット管理関連）

・セキュリティルームの入退出のログ確認をするよう指導

・シングルシグの通貨管理においてセキュリティ強化を指導

・秘密鍵管理担当者の管理ルール of 文書化を指導

・秘密鍵のバックアップ作成を指導

・検査による発見事項について改善計画に沿って対応進捗状況の進捗確認や必要な指導を行うなどのフォローアップを行いました。

## 2. 各種モニタリング

昨年度に引き続き、各種モニタリングを継続して行いました。

- ・利用者預託仮想通貨の管理状況（ホットウォレットで管理する仮想通貨の金額等）
- ・システム障害並びに事故に関する状況
- ・レバレッジ倍率の状況
- ・未収金及びロスカット取引発生の状況
- ・インターネット上の広告宣伝及び風評に関する状況
- ・疑わしい取引の届出状況
- ・財政状況

## 3. スタディーグループ（SG）

SG 名	内容
利用者管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不適正モニタリング（累計整理、モニタリングツールの検討状況）</li> <li>・日本サイバー犯罪対策センター（JC3）からの要請対応説明会</li> <li>・全会員を対象とした「不公正取引の防止態勢の実態調査」実施</li> <li>・SG 開催（不公正取引における抽出の具体的手法について）</li> <li>・「不公正取引の防止態勢の実態調査」結果に基づく、評価書を送付</li> <li>・「第2回不公正取引の防止態勢の実態調査」の実施と結果に応じた指導</li> </ul>
利用者への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードフォーク前後のリスク認識・対応アンケートについての分析</li> <li>・各ハードフォークへの方針決定と利用者への案内表示喚起</li> <li>・判明している HF 情報の取り纏めと会員共有</li> <li>・協会 Web サイトへの会員決算開示リンクページの設置</li> <li>・属性（年次）調査実施に関する事前検討</li> <li>・財務情報の公開に関する状況調査</li> <li>・参考価格の会員間論点整理と方針の決定ならびにシステム化にあたっての仕様策定と会員への各種進捗共有・問い合わせ・テストの実施</li> <li>・リスク想定比率の計算案作成と会員内確認の実施ならびに会員検討状況の調査</li> <li>・BTC 半減期に対する注意喚起の実施</li> </ul>
苦情処理・紛争解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情対応について継続実施</li> <li>・会員以外の苦情について金融庁と情報共有</li> </ul>
AML/CFT・反社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・V20 に関する報告</li> <li>・銀行の預金規定の改定について</li> <li>・KYC について</li> <li>・FATF 会合の状況等について</li> <li>・FATF の「トラベル・ルール」への対応検討についてキックオフ</li> <li>・金融庁からの AML/CFT に関係する情報提供</li> <li>・トラベル・ルール対応検討 WG の設置等検討の進め方</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トラベル・ルール対応検討 WG 活動報告</li> </ul>
仮想通貨安全管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規仮想通貨の審査プロセス、審査及び管理体制の再確認</li> </ul>
システムリスク・サイバー攻撃対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JPCERT/CC で検知・分析されたアタック情報を共有、その挙動や通信先を含めた詳細情報を会員へ周知</li> <li>・Delta Wall IV (金融庁主催の金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習) への参加会員との調整</li> <li>・不正ログイン試行の確認された IP アドレスの会員内共有を実施</li> <li>・会員サイトを模したフィッシングサイトに関する注意喚起を実施</li> <li>・フィッシング注意喚起ページ案を作成し、協会 Web サイト上へ設置</li> <li>・国内外フィッシング事例の共有</li> <li>・漏洩したメールアドレスと会員利用者アドレスとの突合せチェックの実施 (JC3・茨城県警察本部からの協力要請に沿ったもの)</li> </ul>
会計基準・自己資本管理	<p>■分別管理のチェックの項目・ポイントの DRAFT 作成          法施行に伴い、JICPA が公表している「専門業務実務指針 4461「仮想通貨交換業者における利用者財産の分別管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」を修正中。この変更に伴い、協会が公表している分別管理のチェックの項目・ポイントも修正を実施。</p> <p>■財務健全性指数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金商法の指数を参考にしつつ、会員と意見交換を実施。</li> <li>・現物取引のみを実施している会員企業が主導とする運営針の確認</li> <li>・小ミーティングを計 8 回実施して、論点（市場リスク等の各リスクごとの論点）の集約は実施済み。</li> <li>・金融庁に説明する資料を協会にて作成中。</li> </ul> <p>■統一経理基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ASBJ、JICPA、FSA、会員と議論し、1stDRAFT を作成済み。</li> <li>・JICPA・ASBJ レビューが終了して、現在 FSA レビュー中</li> <li>・会員へのメンコメも、FSA レビューと同時に実施。</li> </ul>

#### 4. 会員通知

自主規制の運営に関連する会員通知を合計 28 通発信しました。

発信部署	日付	表題
業務部	2019 年 4 月 1 日	仮想通貨の新規取り扱い及び ICO に係る確認手数料について
調査部	2019 年 4 月 9 日	①計算書類の公告及び備置き、閲覧等の徹底について
調査部	2019 年 4 月 9 日	②財務情報の公開状況について
業務部	2019 年 4 月 17 日	税制改正対応について
検査部	2019 年 4 月 18 日	疑わしい取引の届出実績について
会員指導部	2019 年 4 月 26 日	計算書類等及び監査報告書の開示について

業務部	2019年5月8日	苦情受付件数調査について
検査部	2019年5月9日	自主規制規則整備状況について
調査部	2019年5月10日	年次調査票への記載依頼について
会員指導部	2019年5月17日	公益財団法人 国際金融情報センターの「テロリスト検索システム」等の利用ご案内について
検査部	2019年5月27日	利用者交付書面等の自主点検について
調査部	2019年5月31日	IOSCOによる文書の公表について
業務部	2019年7月12日	当協会会員における仮想通貨の不正流出について
検査部	2019年7月12日	仮想通貨の管理状況について自己点検のお願い
会員指導部	2019年8月7日	AML/CFTに係る利用者管理、および基本約款等の実態調査について
会員指導部	2019年8月14日	利用者財産の管理に関する報告書(写し)の報告について
会員指導部	2019年8月23日	仮想通貨 EOS の国内取引所での取り扱いについて
会員指導部	2019年8月23日	今後の会員の広告に係る取扱いについて
会員指導部	2019年9月18日	既存の取扱い仮想通貨の定期検証について
業務部	2019年10月16日	利用者認証に係る安全策の実施について
検査部	2019年11月6日	多要素認証の実施徹底について
会員指導部	2019年11月11日	暗号資産交換業における主要な経理処理と計算書類開示モデル(案)
検査部	2019年11月18日	利用者暗号資産のウォレットの実態に係る調査の件
会員指導部	2019年11月29日	主要暗号資産の決定のお知らせ及び今後の評価表の取扱いについて
会員指導部	2019年12月4日	「会員における利用者財産の分別管理のチェック項目及びチェックポイント」改正案
会員指導部	2020年1月31日	イーサリアムとネムのフォーク時の協会への届出書類について
業務部	2020年3月16日	外務員資格試験(暗号資産関連デリバティブ取引)及び外務員登録について
業務部	2020年3月31日	外務員試験運用開始及び感染症防止対策の件

5. 新規取扱い仮想通貨確認状況(2020年3月31日まで)

区分	受付	協会確認中	協会内完了 (当局確認中)	完了
第一種会員	20	14	1	44
第二種会員	12	4	8	-
合計	32	18	9	44

「受付」件数のうち添付資料等の確認未了等で確認作業着手できていないものが3月末で5件（いずれも一種会員）

## V. 苦情受付件数

メールおよび電話にて苦情受付を行っております。

### 【苦情受付状況】

■現物取引													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
入出金	4	2	6	2	4	4	2	4	1		2	1	32
口座開設閉鎖	2	3	2	2	7	3	1	2		2	3	2	29
システム不具合		1	2		2	1	1		1				8
説明対応	1		1	2	1	1			1		1		8
約定関係	1			1	1			4					7
その他		1	7	4	1	2	2	1					18
合計	8	7	18	11	16	11	6	11	3	2	6	3	102
■デリバティブ関連取引													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
強制ロスカット	1	8	1										10
システム不具合							2	1				2	5
その他	1			1					1			1	4
合計	2	8	1	1			2	1	1			3	19
■その他													
上記の内ADR利用				5									
個別の解決を要しない相談				34									
会員以外に関する苦情相談				66									

## VI. 意見交換会等について

下記の意見交換会を実施しました。

2019年4月5日	金融庁との意見交換会（理事出席）
2019年6月21日	金融庁との意見交換会（理事出席）
2019年9月13日	改正資金決済法に関する内閣府令の意見交換会
2019年9月30日	金融庁との意見交換会（理事出席）
2019年10月11日	新規仮想通貨取扱い申請の新審査報告書・評価書説明会開催
2019年11月15日	仮想通貨交換業者向け事務ガイドライン改正案に関する意見交換会
2019年12月17日	ビットポイントジャパン社による仮想通貨流出に関する現状報告および対策状況の共有について
2019年12月20日	金融庁との意見交換会（理事出席）
2019年12月23日	レバレッジ倍率規制に関する当局と会員との意見交換会

## VII. 資料等の公開について

- ・月次統計：2018年9月～2019年12月分まで公表済
- ・財務情報：会員財務情報へのリンクページを協会 Web サイトへ設置
- ・暗号資産概要説明書（随時更新）

## VIII. 外部との連携

- ・証券取引等監視委員会  
2019年5月21日 勉強会開催
- ・国税庁  
2019年7月2日 「情報開示手続きについて」会員向け勉強会開催
- ・一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター  
2019年4月3日 会員向け研修会開催（サイバー攻撃の動向とその対策）
- ・日本会計士協会  
2019年7月17日 統一経理基準作成に関する意見交換
- ・企業会計基準委員会  
2019年7月30日 統一経理基準作成に関する意見交換  
2019年12月24日 ICO 会計基準策定に係る委員会に参考人出席

## IX. 組織運営等

### 1. 社員総会の開催

月日	分類	内容
6月24日	定時	① 2019年度理事選任 ② 定款変更（理事員数、責任限定契約、基金設立） ③ 理事報酬
7月22日	書面	① 監事任期満了に伴う再任手続き

### 2. 理事会の開催

月日	分類	内容
----	----	----

5月28日	書面	【決議事項】 「利用者財産の分別管理のチェック項目及びチェックポイント」の公表に関する承認の件
6月12日	定時	総会付議の理事候補者5名の事務局案に対し、理事から2名の追加を求める動議。5名の候補者については決定、2名の追加については、総会招集通知発送までに理事間にて調整することとして閉会。調整の結果、1名を理事候補者に加えることとなった。
6月24日	総会后	2019年度会長選任 2名立候補のため決定までの暫定として奥山理事を選任。7月2日立候補理事辞任に伴い候補者が1名となり、同日にて各理事より信任同意を受領し、奥山氏が正式に就任
8月7日	書面	【決議事項】 ① 責任限定契約の件 ② アンダーソン・毛利・友常法律事務所との契約の件 ③ 第二種会員（1社）入会の件
9月2日	定時	【報告事項】 ① 自主規制規則「新規仮想通貨の販売に関する規則」及び「新規仮想通貨の販売に関するガイドライン」の件 ② 業務報告（4～7月）、収支報告（4～7月） ③ 金商法対応について ④ FATF 対応の件 ⑤ 「仮想通貨の安全管理に係る自己点検チェックリスト」による点検の実施を開始した件 ⑥ 取扱い仮想通貨に係る審査及び協会による確認の件 ⑦ 仮想通貨統合リスク管理に関わる実証実験の件 ⑧ 不適正取引監視の件
9月12日	書面	【決議事項】 ① 自主規制規則「新規仮想通貨の販売に関する規則」及び「新規仮想通貨の販売に関する規則に関するガイドライン」の制定について
9月25日	書面	【決議事項】 ① 自主規制規則「新規仮想通貨の販売に関する規則」の変更案の承認について
9月30日	書面	【決議事項】 ① FATF 対応に向けた IDAXA との覚書（MOU）の締結について
11月25日	書面	【決議事項】 ① 第二種会員（1社）入会の件
12月24日	定時	【報告事項】 ① 業務報告（4月～11月） ② 財務報告（4月～11月） ③ 2020年度予算編成方針の件

		④ 定款諸規則変更方針 ⑤ 金商法認定協会作業状況 ⑥ 暗号資産交換業における主要な経理処理例示 ⑦ 「会員における利用者財産の分別管理のチェック項目及びチェックポイント」 ⑧ 事故（損失補てん）確認制度について ⑨ 定時理事会、臨時総会開催（3月）予定 ⑩ 会員アンケートの結果について ⑪ 電磁的方法による理事会議決権の行使について
1月28日	臨時	<b>【報告事項】</b> ① 金商業認定に向けたスケジュールについて ② 協会におけるガバナンスの変更について ③ 外務員登録及び外務員試験の業者選定について ④ システムリスク管理態勢検査の現状と課題について ⑤ 基金の受入れについて
2月27日	書面	<b>【決議事項】</b> ① 基金の募集の件 ② 期限の利益の放棄の件 ③ 第二種会員入会の件（3社）
3月6日	定時	<b>【決議事項】</b> ① 2020年度事業計画書及び収支予算書承認の件 ② 認定金融商品取引業協会申請の件 ③ 参考価格表示の仕組み構築決議の件 ④ 臨時社員総会招集の件

## X. 会員の状況

### 1. 会員の状況

2020年3月31日現在の会員の状況は、第一種会員23社、第二種会員8社、合計で31社となりました。

### 2. 会員の異動

#### (1) 入会

当期中に以下の5社の入会がありました。

(内訳)

第二種会員

	社名	入会日
1	株式会社ワイレックス・ジャパン	2019年8月9日
2	CoinBest 株式会社	2019年12月1日
3	Coinbase 株式会社	2020年3月1日
4	株式会社デジタルアセットマーケット	2020年3月1日

5	東京ハッシュ株式会社	2020年3月1日
---	------------	-----------

(2) 退会

当期中に以下の1社の退会がありました。

(内訳)

第二種会員

	社名	退会日
1	マネーフォワードフィナンシャル株式会社	2019年4月30日

(3) 会員種別変更

当期中に以下の通り会員種別を変更した会員が4社ありました。

	社名	変更前	変更後	変更日
1	LVC 株式会社	第二種会員	第一種会員	2019年9月6日
2	株式会社 Last Roots	第二種会員	第一種会員	2019年11月27日
3	FXcoin 株式会社	第二種会員	第一種会員	2019年12月24日
4	オーケーコイン・ジャパン株式会社	第二種会員	第一種会員	2020年3月30日

3. 会員名簿

2020年3月31日現在

会員種別	会員 No	会員名
一種	1001	株式会社マネーパートナーズ
一種	1002	株式会社 bitFlyer
一種	1003	QUOINE 株式会社
一種	1004	ビットバンク株式会社
一種	1005	SBI VC トレード株式会社
一種	1006	GMO コイン株式会社
一種	1007	フォビジャパン株式会社
一種	1008	BTC ボックス株式会社
一種	1009	株式会社ビットポイントジャパン
一種	1010	株式会社 DMM Bitcoin
一種	1011	TaoTao 株式会社
一種	1012	Bitgate 株式会社
一種	1013	株式会社 BITOCEAN
一種	1014	株式会社フィスコ仮想通貨取引所

一種	1015	テックビューロ株式会社
一種	1016	株式会社 Xtheta
一種	1017	コインチェック株式会社
一種	1018	楽天ウォレット株式会社
一種	1019	株式会社ディーカレット
一種	1020	LVC 株式会社
一種	1021	株式会社 LastRoots
一種	1022	FXcoin 株式会社
一種	1023	オーケーコイン・ジャパン株式会社
二種	2005	コイネージ株式会社
二種	2008	株式会社マーキュリー
二種	2011	Payward Asia 株式会社
二種	2012	株式会社ワイレックス・ジャパン
二種	2013	CoinBest 株式会社
二種	2014	Coinbase 株式会社
二種	2015	株式会社デジタルアセットマーケット
二種	2016	東京ハッシュ株式会社

## XI. 役員状況

### 1. 役員名簿

2020年3月31日現在

役職	氏名	所属・役職
代表理事 (会長)	奥山 泰全	株式会社マネーパートナーズ 代表取締役社長
理 事	廣末 紀之	ビットバンク株式会社 代表取締役 CEO
理 事	石村 富隆	GMO コイン株式会社 代表取締役社長
理 事	勝屋 敏彦	マネックスグループ株式会社 常務執行役 CFO
理 事	弥永 真生	国立大学法人筑波大学 ビジネスサイエンス系教授
理 事	楠 正憲	ISO/TC307 ブロックチェーンと分散台帳技術に係る専門委員会 国内委員会 委員長 一般社団法人 Open ID ファウンデーション ジャパン 代表理事



理 事	三宅 恒治	みずほ総合研究所株式会社 調査本部 金融調査部長
理 事	樋口 容子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コ ンサルタント・相談員協会 (NACS) 理事 仲裁 ADR 法学会 理事
理 事	中村 元彦	中村公認会計士事務所所長 千葉商科大学大学院 会計ファイナンス研究科教授
理 事	井上 聡	長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士
監 事	高松 志直	片岡総合法律事務所 パートナー弁護士

## 2. 役員の変動

### (1) 2019年6月24日付退任

理 事 加納 裕三

### (2) 2019年6月24日付就任

理 事 平子 恵生  
理 事 勝屋 敏彦  
理 事 弥永 真生  
理 事 楠 正憲  
理 事 三宅 恒治  
理 事 樋口 容子  
理 事 中村 元彦  
理 事 井上 聡

### (3) 2019年7月2日付退任

理 事 北尾 吉孝

### (4) 2020年3月23日付退任

理 事 平子 恵生

以上